

2023年6月2日

各位

住友ファーマ株式会社

住友ファーマにおける生成 AI を用いたチャットツールの全社運用開始のお知らせ

住友ファーマ株式会社は、2023年5月26日に、当社において生成 AI を用いたチャットツール(以下「本ツール」)の全社運用を開始しましたので、お知らせします。

本ツールは、OpenAI Inc.(以下「OpenAI 社」)が提供する「ChatGPT」と同等の機能を持つ対話型のウェブツールです。OpenAI 社が提供する AI エンジンを利用しますが、OpenAI 社が情報を二次利用しない環境となっています。本ツールの利用対象者は、当社の全従業員です。

当社は、2023年4月に策定した中期経営計画 2027 において、重点課題の一つに「デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速」を掲げており、デジタル基盤を最大限に活用し、データドリブンな意思決定のもと、すべての人材が継続的に業務変革と価値創造に取り組み、自律推進する組織への変革に取り組んでいます。

本取組の一環として、当社は新技術をタイムリーに導入し、迅速にアプリケーションを開発、運用する体制を有しています。これまでに、機械翻訳ツールや情報管理システムの開発など、さまざまな社内ニーズに対応してきました。今回は、OpenAI 社が提供している「ChatGPT」の「文章を生成する力」と「豊富な知識」という長所を生かしつつ、社外への情報流出といったリスクを排した仕様で開発しており、一般業務の効率化から、研究開発における価値創出までさまざまな場面に活用できると考えています。

大規模言語モデル(LLM: Large Language Model)の利用においては、誤った情報が生成されるなどの問題が指摘されています。当社は、米国子会社であるスミバント・バイオファーマ・インクを中心として以前より LLM を活用しており、この経験をもとに本ツールの質問テンプレートや利用ガイドラインの作成に生かしています。

利用ガイドラインの策定に際しては、当社内の関係部署がさまざまな視点から検討を行い、各種規制を遵守した運用ができるようルールを定めました。また、本ツールのリリースに先立って実施した検証では、情報収集や整理、社内資料の作成、データの整形等で特に有用であることが確認されており、研究開発、生産・品質管理、営業などのあらゆるバリューチェーンにおいて、生産性の向上が期待されます。

今後、一般的な知識のみを保有する本ツールに加えて、医薬品や薬剤開発に関する情報も保有する「強化版生成 AI」の開発も進めていきます。

当社は、今後も、DXの加速を通じて、新たな技術を積極的に取り入れ、業務変革と価値創造に取り組んでいきます。

(ご参考)

ChatGPT について

OpenAI 社が開発し、2022年11月に公開した人工知能(AI)チャットボットであり、大規模言語モデルの一種である生成 AI「GPT: Generative Pre-trained Transformer」を、人間との対話向けに機能強化された対話型 AI です。

以上